

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 勝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
	(平成21年2月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号が上記のように移転しております。)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,720,336	1,173,936	6,866,599
経常利益又は経常損失( )(千円)	110,887	17,801	32,600
四半期(当期)純損失(千円)	233,158	80,426	157,276
純資産額(千円)	-	437,192	675,274
総資産額(千円)	-	2,809,039	3,620,868
1株当たり純資産額(円)	-	95.77	149.31
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	52.01	17.94	35.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	15.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,300	-	455,393
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,639	-	122,412
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	478,347	-	1,067,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	275,215	642,619
従業員数(人)	-	127	163

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	127（51）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	106（14）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数には契約社員4人、嘱託1人を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
通販小売事業(千円)	498,845
不動産事業(千円)	-
その他事業(千円)	-
合計(千円)	498,845

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
通販小売事業(千円)	1,056,157
不動産事業(千円)	21,848
その他事業(千円)	95,929
合計(千円)	1,173,936

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融不安や大幅な為替変動などにより、景気は急速な減速局面を迎えております。

当社が属する通信販売業界におきましては、生活必需品をはじめとする物価上昇の影響が消費者心理の悪化を導き、買い控えなど個人消費の減退がみられました。一方でインターネット通販や携帯通販企業の躍進など市場競争の激化が進み、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 通販小売事業

##### カタログ部門

編集制作面では、商品適正誌面の観点から顧客に分かりやすい商品掲載を心掛け、質の高いカタログ作りを進めました。その一方で、厳選した顧客リストにのみカタログを発行することで発行部数を抑え、制作費と売上の費用対効果が最も高くなるよう設定の見直しを行いました。

商品開発では、鍋の組織を強化し1商品あたりの利益目標をはっきりさせ、独自性強化や他社との差別化を目的とし、コレクター品、美術品など希少価値の高い商材の発掘を継続すると共に、オリジナルブランド「syue gold」を始め、当社独自のブランディングシリーズを前面に押し出しました。

さらに、各カタログの理念を見直し、独自の世界観を全面的に盛り込むよう進めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のカタログ部門の売上高は596百万円となりました。

##### 事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、2008年6月に始めた新ブランドの強化を進め顧客のファン化を図りました。また、顧客に対するカウンセリング機能の強化に向けてコンタクトポイントを増やすべく、株式会社ホット・コミュニケーションに委託していた受注業務を、当社内での直接業務への移行を進めました。その結果、顧客とのコミュニケーション機会の増加が受注アップにつながり始めました。健康事業については、健康事業部独自のサイト「けんこう館」を立ち上げ新しい戦略での売上を確保することに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の事業部門の売上高は165百万円となりました。

##### メディア部門

メディア部門におきましては、第1四半期連結会計期間より進めてきた販売促進費効率の改善を、引き続き徹底して行ってまいりました。利益を出しにくい広告やDM発行は一切行わず、卸事業およびプラットフォーム支援提携先での通販事業の売上・利益に特化した活動を行いました。そ

の結果、第2四半期連結会計期間と比較し、売上・利益と伸びをみせることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のメディア部門の売上高は144百万円となりました。

#### 通信メディア部門

自社サイトである「夢隊WEB」は集客施策の中心であるサーチワード・アフィリエイトに関して、顧客獲得コストの効率化を重視すると同時に売上を上げるための施策実施・検証を繰り返しました。また、購買動線強化をテーマとした売り場改善に着手し、サイトのリニューアルを実施し、同時に特集企画の更新頻度を高め、リピート・サイト閲覧時間の強化を図りました。今後は、施策・検証のサイクルを早め、集客と購入率のアップに取り組んでまいります。

外部ショッピングモールでは、各モールの顧客属性に合わせたWEB限定商材の投入・ページ作りこみの強化・広告出稿を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の通信メディア部門の売上高は115百万円となりました。

#### その他部門

ビジネスソリューション事業部では、広告販売とリサーチ・マーケティング事業を中心としたビジネスドメインの構築を進め、B to Bビジネスの事業化を推進し初年度黒字化に向け営業を強化しております。更に、団塊シニア向け特化型通販で培ってきたプラットフォームを各企業に提供する支援サービスメニュー「夢ナビFrontier」を新たに販売スタートいたしました。

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他部門の売上高は34百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の通販小売事業の売上高は1,056百万円となり、営業利益は37百万円となりました。

#### 不動産事業

当第3四半期連結会計期間においては、保有する不動産の賃貸を引き続き行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の不動産事業の売上高は21百万円となり、営業利益は7百万円となりました。

#### その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は95百万円となり、営業利益は13百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,173百万円、営業損失は6百万円、経常損失は17百万円、四半期純損失は80百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ32百万円増加し、275百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が76百万円であったものの、その損失額の大半は特別損失であり、営業損失額としては6百万円であること、また、当該営業損失額は減価償却費21百万円を含んでおり、かつ、売上債権の減少が25百万円あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは41百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入43百万円などにより、38百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が260百万円であったものの、社債の償還210百万円及び長期借入金の返済51百万円を行ったことなどにより、45百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境は次のとおりと認識しております。

世界規模で時代が変わろうとしている中、単なる物や企画では中国やインド、東南アジア諸国の台頭によって日本自体が競争に勝てない時代になってまいりました。

当社グループは、例えば、単なる遊園地では生き残れない時代の中で、世界観を共有できるテーマパークのように、リピーターの多い企業へと生まれ変わるため会社自体のブランド化を推進していくことが急務であると考えております。単なる箱、物だけでは勝ち残ることはできず、本当の独自性、質の高い、ここにしかないものを作り上げてまいります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の当社の問題についての認識を共有し、当社の今後の方針につき次のとおり考えております。

### 会社自体のブランド化

インターネットの普及により、メーカー、問屋、店舗を問わず全ての企業で通販業界への参入が可能となりました。互いに今までのスキームにとらわれることなく、競争相手にもなる中で勝ち残るために必要なことは、単なるスピードの追求だけではなく、本当の独自性、高品質、ここにしかないものをいかにして作り上げていくかが大切と考えます。そのために会社自体の精神性を高め、会社自体をブランド化することが必要不可欠と考えております。

### 顧客層の欲求の活性化

当社のターゲットとする顧客の中心であるシニア層は長い人生の中で必要なものはその都度手に入れてきた人が多いため、欲しいものがすぐに脳裏に浮かばなくなってきやすい傾向にあります。そこで当社は潜在化した欲求を顕在化させるための情報発信に取り組んでまいりました。その経験の中から「欲求はあるが、それが何であるかに当人自身が気付いていない」という顧客の思いがあることの発見にたどり着きました。その思いに応えられるよう、いくつかの方法を試験的に導入したところ、当社の予想を上回る反応を一部の顧客から得ることができました。これによる顧客層の拡大を狙ってまいります。

### ブランドの基礎作りと立ち上げ

中心となるブランドの世界観と精神性は会社の理念と相まって作り上げてまいりました。これは同時に女性顧客層の開拓にも大きく寄与するものと考えております。魂のこもった商品開発、企画立案、カタログ制作、商品販売とは、ここにしかないもの作りへと発展し、妥協を許さない商品作りへと少しずつ変化してまいりました。2008年8月に立ち上がった新ブランド、STEILAR PARISは当社のWEB上 (<http://www.steilarparis.fr>) でご覧いただけます。当社の求める深い精神性を追求したもので、同時にフランスのブランドです。

このほかにも新たなブランドが目白押しに生まれてまいります。

### 鍋の組織の推進

当社が高収益企業体質へと変化するための大きな要因となるものが組織であります。スピードが遅く意思決定までに時間のかかる今までの上位下達システムでは、臨機応変の決断に支障をきたす虞があります。組織としての不具合に対処するためこれからは下意上達のシステムの構築が急務であると考えております。現場の声をダイレクトに経営に生かし、さらに少数精鋭、適材適所を始めとする組織とすることで、企業としての目標を各部署毎に進め、それに対する評価を科学的に検証することで、誰もが納得する合理性が基本となった組織を作ってまいります。(当社では、各部署を「鍋」に例え、各鍋ごとがフラットな状態にある組織体系を「鍋のシステム」と命名しております。) その上で各鍋同士が牽制し合う、自浄作用が生まれる組織へとシステムを改善してまいります。



最大売上方針を変更し必要最小限の組み立てを作る

上意下達の組織は結果的に人員増を招くこととなったため、新たに下意上達の鍋組織へと転換いたしました。その結果150名から100名程の人員でも充分機能する体制が整備できました。さらに広告費の削減の徹底により売上から利益中心の追求という意識の変化によって年間広告費6億円以上カットを実現できる体制となりました。当社にとって重要な位置を占めるカタログのデザイン費も抑えられ写真カット数も減少し、さらに広告スペースの必要最小限の意識からスペース効率は2～3割の上昇を達成が可能となります。

さらに、受注センター費用から業務系のコストダウンまで全面的な見直しを行ってまいります。あらゆるもののコスト追及必要最小限をすすめてまいります。そして、一度カタログ制作に利用した販売資源を繰り返し使う、使えるのが当社の強みと考え、再利用システムを進めてまいります。

#### WEB事業

立ち遅れていたWEB通販事業の強化は人員の大幅な入れ替えとPDCAの繰り返しによる検証体制のレベルアップを少しずつ充実させてまいりました。特に当社では検索エンジンの利用による中高年の潜在化している欲求の顕在化を可能にする情報発信を行ってまいります。当社の強みである商品点数の多さを活用するのが販売拡大の近道であり、中高年顧客層にとって忘れていた欲求を思い出させる手段として顧客に利用していただくことにより、楽しくストレスのないWEBの活用ができるものと考えております。

#### マーケティングリサーチ、広告販売事業のスタート

前期より進めてまいりました、当社が今までの通信販売事業を通じて積み重ねた中高年顧客層に対する販売キャリアを利用したマーケティングリサーチ及び広告販売事業は、今期に入って初めて利益に寄与する段階までまいりました。販売データ、属性データを駆使し、当社ならではの切り口で独自性のあるサービスを展開すべく前進しております。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、平成21年2月に東京都新宿区西新宿の本社を東京都新宿区愛住町に移転することを決定いたしました。移転後の本社建物は賃借であります。

また、当該本社移転に伴い旧本社の建物内装等の設備につきましては除却を予定しており、当第3四半期連結会計期間において、21,499千円の減損損失を計上しております。

なお、当該本社移転は、予定どおり、平成21年2月に完了しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であ ります。
計	5,124,000	5,124,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりでありま  
す。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
--------------------------	---

(注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年 6 月 6 日開催の取締役会決議により、平成17年 7 月 1 日より 1 単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年 6 月24日定時株主総会決議及び平成18年 4 月24日取締役会決議

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個) (注)	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年 6 月 6 日開催の取締役会決議により、平成17年 7 月 1 日より 1 単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年10月 1 日 ~ 平成20年12月31日	-	5,124,000	-	368,850	-	362,086

( 5 ) 【大株主の状況】

当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 641,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式4,482,200	44,802	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,124,000	-	-
総株主の議決権	-	44,802	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。  
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	641,300	-	641,300	12.52
計	-	641,300	-	641,300	12.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155	155	170	155	149	143	116	105	83
最低(円)	137	140	143	141	105	101	87	70	61

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 323,216	1 643,719
売掛金	522,695	591,459
商品	229,226	190,512
販売用不動産	1 196,881	1 307,273
貯蔵品	26,774	33,874
その他	230,034	164,149
貸倒引当金	20,252	39,601
流動資産合計	1,508,576	1,891,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 662,986	1 644,782
減価償却累計額	84,653	69,358
減損損失累計額	13,654	-
建物(純額)	564,679	575,424
車両運搬具	22,776	22,069
減価償却累計額	19,078	17,896
車両運搬具(純額)	3,697	4,172
工具、器具及び備品	52,635	52,249
減価償却累計額	31,695	30,936
減損損失累計額	3,218	6,334
工具、器具及び備品(純額)	17,720	14,978
機械及び装置	347,986	372,354
減価償却累計額	145,170	111,610
機械及び装置(純額)	202,816	260,743
土地	1 248,855	1 248,855
有形固定資産合計	1,037,769	1,104,175
無形固定資産		
のれん	18,458	20,368
温泉権	55,510	55,510
その他	23,717	20,000
無形固定資産合計	97,686	95,879
投資その他の資産		
投資有価証券	126,258	196,505
長期貸付金	112,539	113,983
長期預金	1 2,500	250,000
その他	137,797	142,775
貸倒引当金	133,488	116,838
投資損失引当金	80,600	57,000



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
投資その他の資産合計	165,007	529,426
固定資産合計	1,300,462	1,729,481
資産合計	2,809,039	3,620,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,227	717,668
1年内償還予定の社債	60,000	255,000
短期借入金	283,015	20,000
1年内返済予定の長期借入金	876,416	503,664
未払金	165,640	190,038
返品調整引当金	8,419	5,721
ポイント引当金	31,442	28,198
リース解約損失引当金	8,286	13,532
その他	114,917	105,966
流動負債合計	2,111,363	1,839,788
固定負債		
社債	30,000	187,500
長期借入金	204,937	891,125
その他	25,546	27,179
固定負債合計	260,483	1,105,804
負債合計	2,371,846	2,945,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	77,390	184,905
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	432,313	694,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	17,060
繰延ヘッジ損益	2,795	8,250
評価・換算差額等合計	3,008	25,310
少数株主持分	7,888	5,976
純資産合計	437,192	675,274
負債純資産合計	2,809,039	3,620,868

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,720,336
売上原価	1,997,627
売上総利益	1,722,709
販売費及び一般管理費	1,815,031
営業損失( )	92,321
営業外収益	
受取利息	1,358
受取配当金	873
業務受託手数料	12,130
その他	4,497
営業外収益合計	18,859
営業外費用	
支払利息	30,357
その他	7,067
営業外費用合計	37,425
経常損失( )	110,887
特別利益	
固定資産売却益	1,231
特別利益合計	1,231
特別損失	
固定資産除却損	17,359
減損損失	21,499
投資有価証券売却損	27,491
投資有価証券評価損	16,208
リース解約損失引当金繰入額	5,279
解約違約金	6,344
投資損失引当金繰入額	23,600
特別損失合計	117,782
税金等調整前四半期純損失( )	227,439
法人税、住民税及び事業税	3,807
法人税等合計	3,807
少数株主利益	1,911
四半期純損失( )	233,158

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,173,936
売上原価	607,330
売上総利益	566,605
販売費及び一般管理費	1 573,514
営業損失( )	6,908
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	120
業務受託手数料	3,995
その他	210
営業外収益合計	4,401
営業外費用	
支払利息	10,213
その他	5,080
営業外費用合計	15,294
経常損失( )	17,801
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	48
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	7,809
減損損失	21,499
投資有価証券売却損	27,491
リース解約損失引当金繰入額	1,911
その他	109
特別損失合計	58,821
税金等調整前四半期純損失( )	76,574
法人税、住民税及び事業税	2,740
法人税等合計	2,740
少数株主利益	1,111
四半期純損失( )	80,426

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	227,439
減価償却費	66,016
のれん償却額	1,909
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,699
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,698
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,244
投資損失引当金の増減額( は減少)	23,600
受取利息及び受取配当金	2,232
支払利息	30,357
為替差損益( は益)	1,395
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	27,491
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	16,208
有形固定資産売却損益( は益)	1,231
有形固定資産除却損	17,359
減損損失	21,499
売上債権の増減額( は増加)	68,764
たな卸資産の増減額( は増加)	78,777
仕入債務の増減額( は減少)	161,556
未払金の増減額( は減少)	28,855
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,629
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,148
その他	7,430
小計	47,483
利息及び配当金の受取額	2,326
利息の支払額	27,845
法人税等の支払額	1,827
法人税等の還付額	529
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,300</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,102
定期預金の払戻による収入	244,966
有形固定資産の取得による支出	25,143
有形固定資産の売却による収入	567
無形固定資産の取得による支出	12,739
投資有価証券の売却による収入	43,577
貸付けによる支出	103,000
貸付金の回収による収入	34,444
預り保証金の返還による支出	3,205
預り保証金の受入による収入	1,584

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
差入保証金の差入による支出	550
差入保証金の回収による収入	10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	263,015
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	315,436
社債の償還による支出	352,500
担保差入定期預金の預入による支出	46,500
配当金の支払額	28,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,403
現金及び現金同等物の期首残高	642,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 275,215

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																		
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">196,881千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">514,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">244,653千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	44,000千円	販売用不動産	196,881千円	建物	514,915千円	土地	244,653千円	長期預金	2,500千円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">507,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,507千円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	45,000千円	販売用不動産	52,768千円	建物	507,364千円	土地	161,507千円
現金及び預金（定期預金）	44,000千円																		
販売用不動産	196,881千円																		
建物	514,915千円																		
土地	244,653千円																		
長期預金	2,500千円																		
現金及び預金（定期預金）	45,000千円																		
販売用不動産	52,768千円																		
建物	507,364千円																		
土地	161,507千円																		

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">694,214千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">344,829千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">172,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,843千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> </table>	販売促進費	694,214千円	従業員給与・賞与	344,829千円	荷造配送費	172,436千円	減価償却費	13,843千円	貸倒引当金繰入額	8,925千円
販売促進費	694,214千円									
従業員給与・賞与	344,829千円									
荷造配送費	172,436千円									
減価償却費	13,843千円									
貸倒引当金繰入額	8,925千円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">221,056千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">103,684千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">55,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> </table>	販売促進費	221,056千円	従業員給与・賞与	103,684千円	荷造配送費	55,601千円	減価償却費	4,808千円	貸倒引当金繰入額	1,807千円
販売促進費	221,056千円									
従業員給与・賞与	103,684千円									
荷造配送費	55,601千円									
減価償却費	4,808千円									
貸倒引当金繰入額	1,807千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	323,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	48,001千円
現金及び現金同等物	275,215千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 5,124,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936	-	1,173,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936	-	1,173,936
営業利益又は営業損失 ( )	37,597	7,458	13,111	58,168	(65,076)	6,908

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336	-	3,720,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336	-	3,720,336
営業利益又は営業損失 ( )	103,579	16,723	11,183	131,487	(223,809)	92,321

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.77円	1株当たり純資産額	149.31円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	52.01円	1株当たり四半期純損失金額	17.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	233,158	80,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	233,158	80,426
期中平均株式数(千株)	4,482	4,482
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、商品名「英国王室御用達D A K S社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしました。平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告し現在係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。